

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	防災無線管理事業	コード	91302
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災無線事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事业）	国県補助	なし
		根拠法令	電波法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	防災行政無線等を常に良好な状態で使用できるよう管理し、緊急情報を伝達する際には、適切に伝達できるよう運用体制を確立する。		
目的	対象者	全市民	
	意 図	防災行政無線等の適正な管理により緊急情報を適切に伝達できる	

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
①適正な機器管理		・防災行政無線（同報系・移動系）、J-A L E R T、県衛星系無線、監視カメラ、雨量計、緊急地震速報端末、デジタル簡易無線、衛星携帯電話の管理	
②緊急放送の実施、防災メールの配信			
③J-A L E R Tの試験放送対応			
④防災ラジオの販売、故障等問い合わせ対応			
⑤雨量計、監視カメラによる雨量監視			
⑥デジタル簡易無線による各区との通信訓練			
前年度の課題への対応	防災行政無線デジタル化の情報収集		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	無線局設置数			単位	基
実績値	44	44	44		
*指標の説明	防災行政無線屋外子局（スピーカー）の設置数				
② 成果指標（指標名）	放送日数			単位	日
目標値	366	365	365	365	
実績値	366	365	365		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
*指標の説明	防災行政無線による放送日				
*目標値の設定方法の説明	1年間毎日				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	13,150,423	6,318,916	4,584,916	3,806,000
経常経費	2,096,023	2,727,916	3,232,516	3,275,000
臨時的経費	11,054,400	3,591,000	1,352,400	531,000
* 臨時的経費の説明	防災行政無線子局バッテリー交換、雨量計設置工事費、J-ALERTシステム改修工事費			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,320,000
正規職員の人数(人)	0.28	0.28	0.28	0.29
③ 合計コスト(①+②)	15,390,423	8,558,916	6,824,916	6,126,000
前年度比		55.6%	79.7%	89.8%
財源内訳				
一般財源	6,701,143	5,558,916	6,824,916	6,126,000
特定財源	8,689,280	3,000,000	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	98,546	112,907	124,375	
前年度比		114.6%	110.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
防災行政無線管理負担金	件数	1	1	1	1
	金額	22,858	23,157	23,479	25,000
無線電波利用料負担金	件数	66	106	108	108
	金額	708,700	727,550	728,450	729,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	731,558	750,707	751,929	754,000
	割合	5.56%	11.88%	16.40%	19.81%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	100.0%	100.0%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	100.0%	100.0%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 防災行政無線デジタル化の検討。	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 国、県、業者からの情報収集	
改 善 方 法		
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---